

参 考 資 料

- 1 参考図表
- 2 東京都都市計画審議会諮問文
- 3 東京都都市計画審議会委員・都市づくり調査特別委員会委員名簿
- 4 調査審議の経緯

1 参考図表

〔目次〕

第1章	2040年代に想定する社会変化の見込み 関連……………参 - 2
	「社会の状況」に関連する図表(本編：p. 2～3)
	「社会の変化を支える技術革新」に関連する図表(本編：p. 3～5)
第2章	2040年代に果たすべき東京の役割 関連……………参 - 7
	「2040年代に果たすべき東京の役割」に関連する図表(本編：p. 6～8)
第3章	2040年代に目指すべき東京の都市像 関連……………参 - 9
	「目指すべき都市構造のイメージ」に関連する図表(本編：p. 11～13)
第4章	都市像の実現に向けて 関連……………参 - 12
	「取組の方向性」に関連する図表
	「(1) 経済活力の向上のための拠点づくり」関連(本編：p. 19～21)
	「(2) 人・モノ・情報の自由自在な交流の実現」関連(本編：p. 21～23)
	「(3) 災害リスクと環境問題に立ち向かう都市の構築」関連(本編：p. 23～25)
	「(4) ライフスタイルに応じて選択できる場の提供」関連(本編：p. 25～26)
	「(5) 生活を支える拠点への集約化と多様なコミュニティの創出」関連(本編：p. 26～28)
	「(6) 四季折々の美しい緑と水を編み込んだ都市の構築」関連(本編：p. 28～30)
	「(7) 芸術・文化・スポーツによる都市の新たな魅力の創出」関連(本編：p. 30～32)

第1章

2040年代に想定する社会変化の見込み 関連

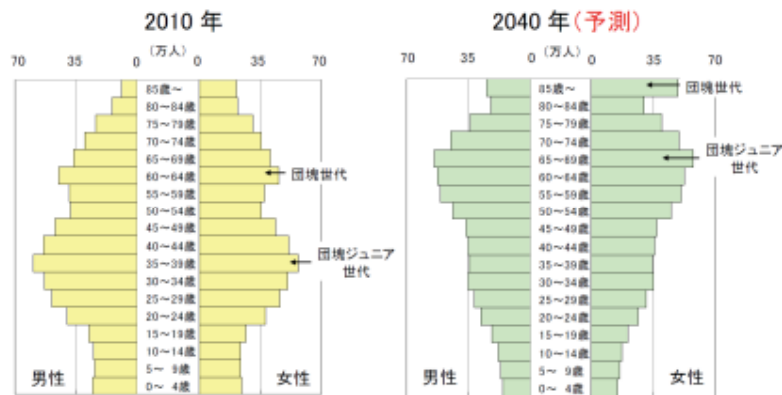
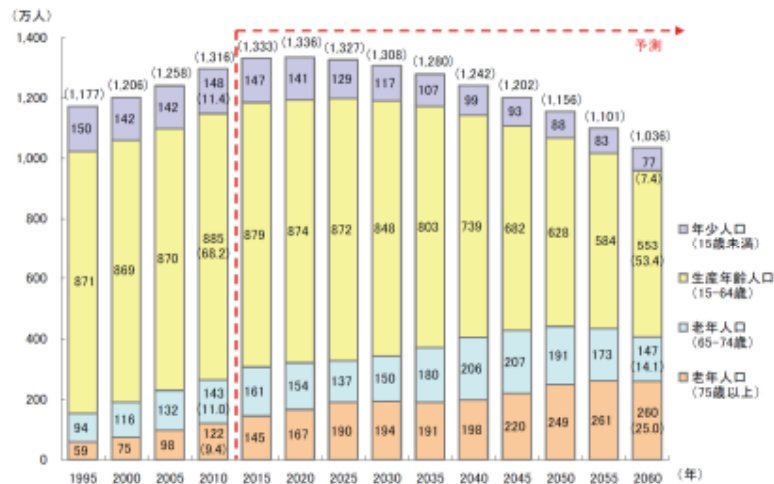
年齢階級別人口・人口ピラミッドの推移予測

(本編p.2)

- 東京都の人口の将来予測では、2040年には高齢者数は約400万人、高齢化率は約33%になると予測されている。
- 2040年代には団塊ジュニア世代が65歳以上となり、人口ピラミッドは老年人口の割合が高い「つぼ型」となると予測されている。

東京都の年齢階級別人口の推移

東京都の人口ピラミッドの推移



(資料)「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成25年3月/東京都総務局)、「国勢調査」(総務省)等から作成
 (備考)2015年以降は東京都政策企画局による推計
 内訳の () 内の数字は人口に占める割合
 (2010年の割合は、年齢不詳を除いて算出)
 四捨五入や、実績値には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致していない場合がある

(資料)「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成25年3月/東京都総務局)、「国勢調査」(総務省)等から作成
 (備考)2040年以降は東京都政策企画局による推計

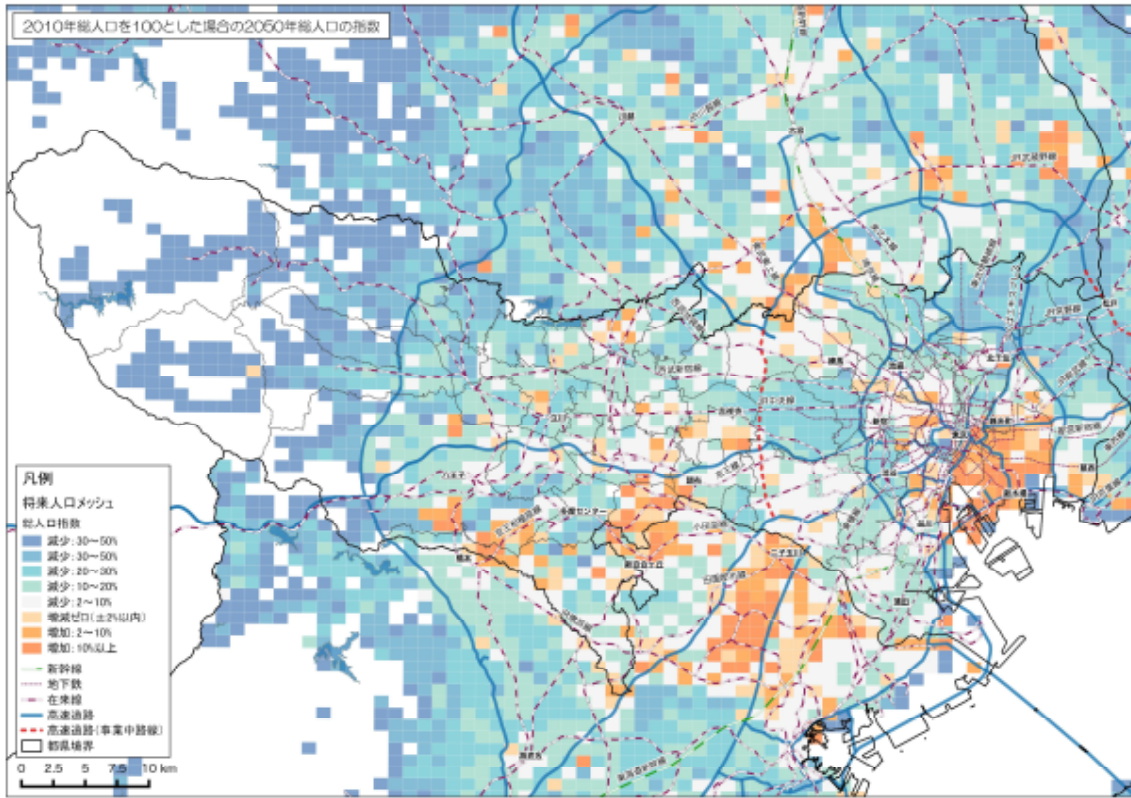
出典：「東京都長期ビジョン」(平成26年12月/東京都政策企画局)

出典：「東京都長期ビジョン」(平成26年12月/東京都政策企画局)

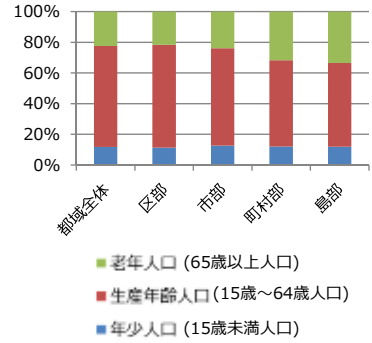
地区別人口増減の予測

- 人口の変化を1kmメッシュで捉えると、地域によって増減に大きく違いがある。
- 地域ごとに人口の年齢構成には大きな違いがみられる。

東京都の地区別人口増減の予測



東京都の地区別年齢階級別人口



出典: 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(平成28年1月/東京都)から作成

出典: 国土数値情報 将来推計人口メッシュデータ (平成26年度/国土交通省国土政策局推計) から作成

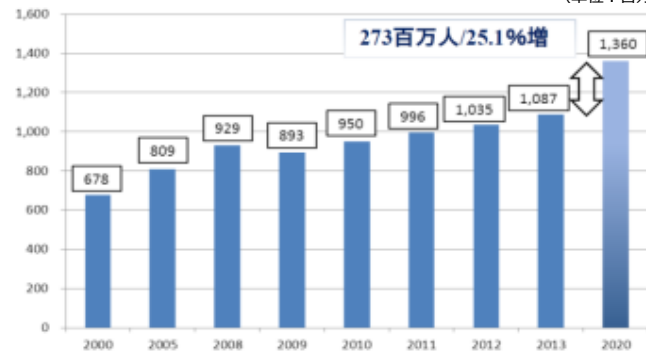
国際交流の進展

1 社会の状況
(世界の人々の往来の活発化) (本編p. 2)

- 国際旅行者数は増加が続く見通しである。
- 非製造業を中心に、外資系企業の常時雇用者数は増加傾向にある。
- 我が国における高度外国人材の受入れは拡大が続いている。

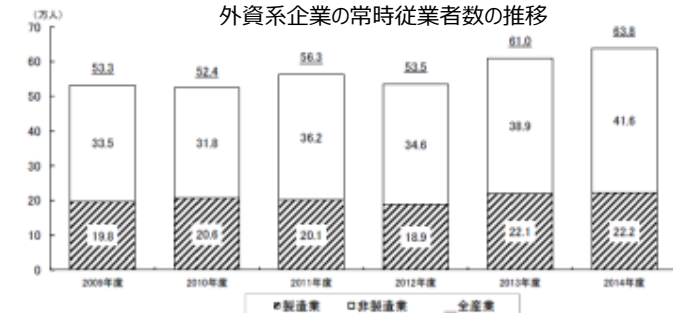
国際旅行者数*の推移

(単位: 百万人)



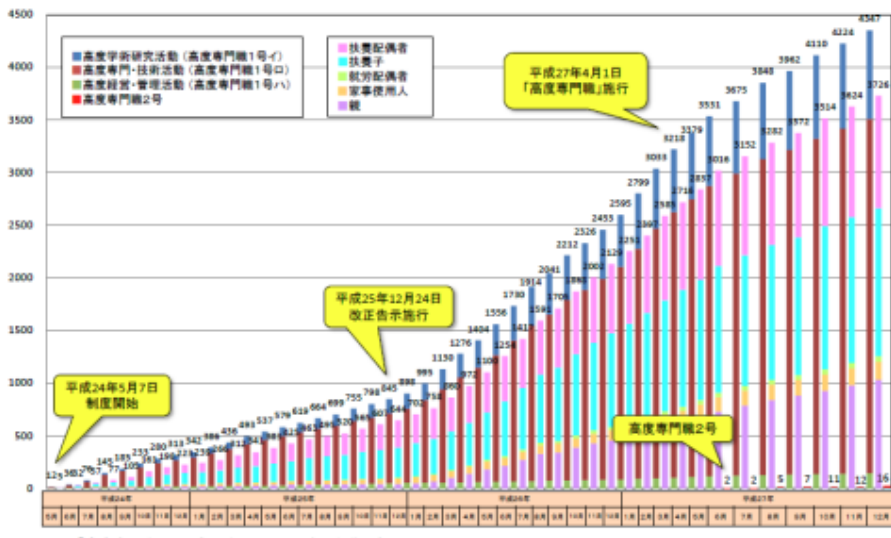
※UNWTO(国連世界観光機関)年次報告(2013)における国際観光客到着数
 出典: 「訪日インバウンドの現状について」(平成26年10月/日本政府観光局)

外資系企業の常時従業員数の推移



出典: 「第49回外資系企業動向調査(2015年調査)の概況」(平成28年3月/経済産業省)

高度人材等認定件数(累計)の推移



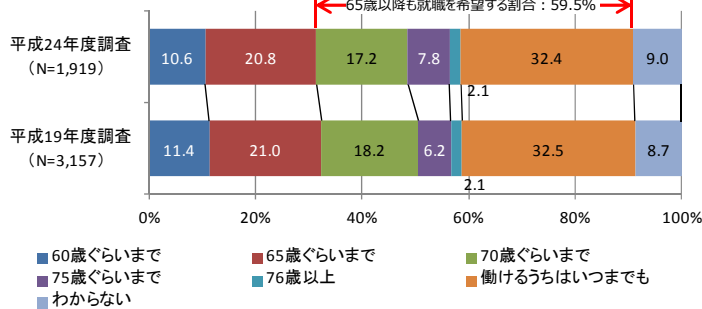
※「高度専門職」は平成27年4月1日以降の名称である。

出典: 「高度外国人材の受入促進等について」(平成28年4月/法務省)

高齢者の就業意欲と共働き世帯の動向

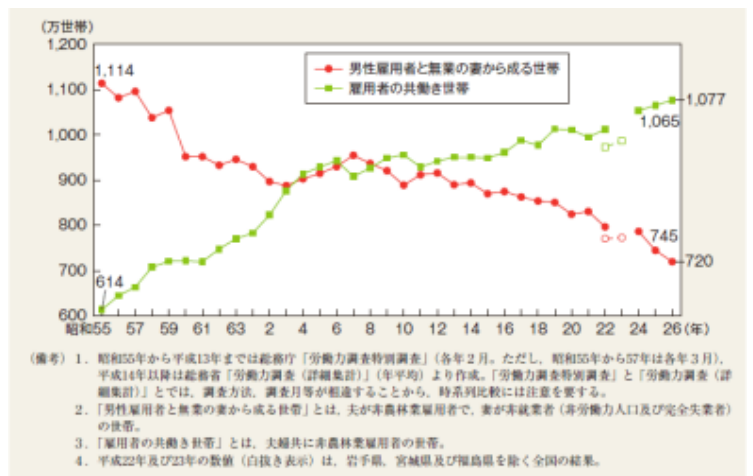
- ・ 現状、高齢者の約6割が就業を希望している。
- ・ 高齢者の就業者数は、平成2年から平成22年にかけて倍増しているが、就業率は2割程度で横ばいとなっている。
- ・ 共働き世帯は年々増加し、平成9年以降は男性雇用者と無業の妻から成る世帯の数を上回っている。

退職希望年齢



出典：「高齢者の健康に関する意識調査結果」（平成19、24年/内閣府）から東京都作成

共働き等世帯数の推移



出典：「男女共同参画白書 平成27年版」（平成27年6月/内閣府）

高齢者の就業者数の比率



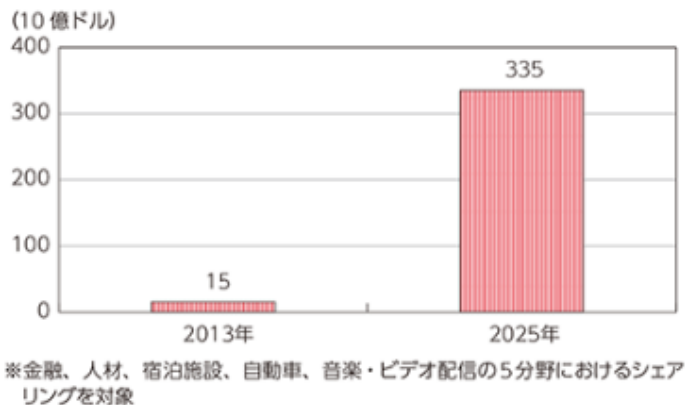
「国勢調査」（総務省）を基に国土交通省都市局作成。

出典：「首都圏整備に関する年次報告」（平成27年6月/国土交通省）

様々なライフスタイルが展開

- ・ 個人が保有する遊休資産の貸出しを仲介するサービスである「シェアリング・エコノミー」の市場規模は急速に拡大している。
- ・ 仕事と生活の調和した、ワークライフバランスの実現を希望する者の割合は約6割に達するが、実現できている者は4割にも満たない。

シェアリング・エコノミーの市場規模

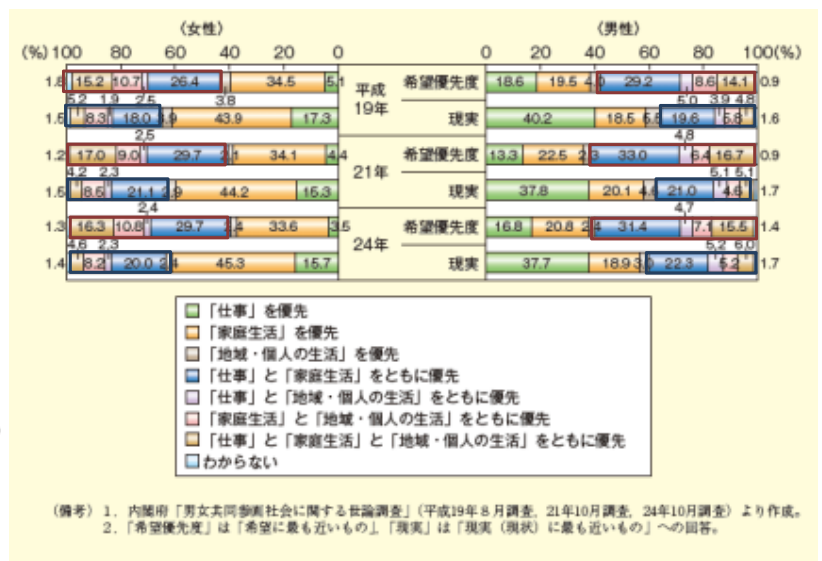


※金融、人材、宿泊施設、自動車、音楽・ビデオ配信の5分野におけるシェアリングを対象

(出典) PwC「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」

出典：「平成27年版情報通信白書」（平成27年7月/総務省）

仕事と生活の調和に関する希望と現実の推移



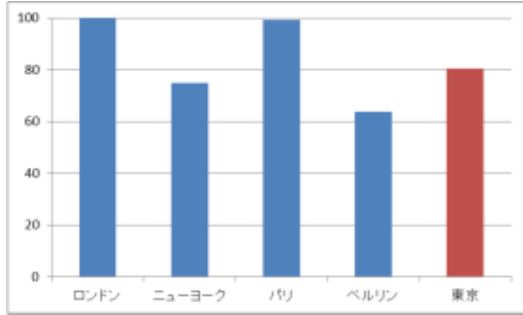
(備考) 1. 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成19年8月調査、21年10月調査、24年10月調査）より作成。
2. 「希望優先度」は「希望に最も近いもの」、「現実」は「現実（現状）に最も近いもの」への回答。

出典：「男女共同参画白書 平成26年版」（平成26年6月/内閣府）に加筆

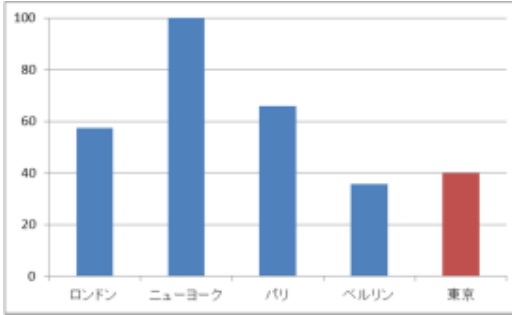
主要都市の芸術活動

- 東京の美術館・博物館の数は海外主要都市と同規模程度であるが、劇場・コンサートホール数は比較的少ない状況にある。
- 美術館の年間訪問者数については、パリのルーブル美術館やロンドンの大英博物館などの美術館に比べて少数にとどまっている。
- 文化・交流分野やアーティストにとっての都市ランキングでは、東京は海外主要都市にやや遅れを取っている。

主要都市の美術館・博物館数の指数



主要都市の劇場・コンサートホール数の指数



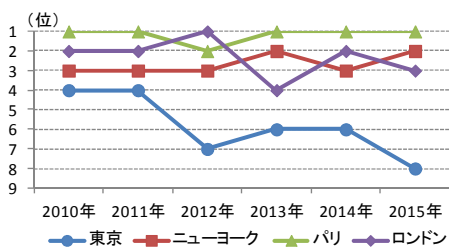
世界の美術館の年間訪問者数 (2013年)

1	ルーブル美術館 (仏パリ)	933万人
2	大英博物館 (英ロンドン)	670万人
3	メトロポリタン美術館 (米NY)	622万人
4	ナショナルギャラリー (英ロンドン)	603万人
5	ヴァチカン美術館 (ヴァチカン)	545万人
6	テート・モダン (英ロンドン)	488万人
7	故宮博物院 (台湾 台北)	450万人
8	ナショナルギャラリー (米ワシントンDC)	409万人
9	ポンピドゥセンター (仏パリ)	374万人
10	オルセー美術館 (仏パリ)	350万人
20	国立新美術館 (東京)	203万人
37	東京国立博物館 (東京)	140万人
48	森美術館 (東京)	122万人

注) 最も多い施設数を持つ都市の施設数の値を100としたときの、各都市の施設数の値を表示している。
出典: 「世界の都市総合ランキング2015」(平成27年/森記念財団) から東京都作成

出典: 「The Art Newspaper」(平成26年4月/イギリスの美術月刊誌) から東京都作成

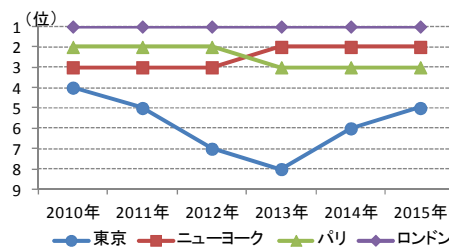
分野別都市ランキング (文化・交流)



注) 交流・文化発信力、集客資源、集客施設、受入環境、交流実績に関する各種指標から得点化

出典: 「世界の都市総合カランキング」(平成22~27年(各年)/森記念財団) から東京都作成

アーティストのニーズを踏まえた都市ランキング



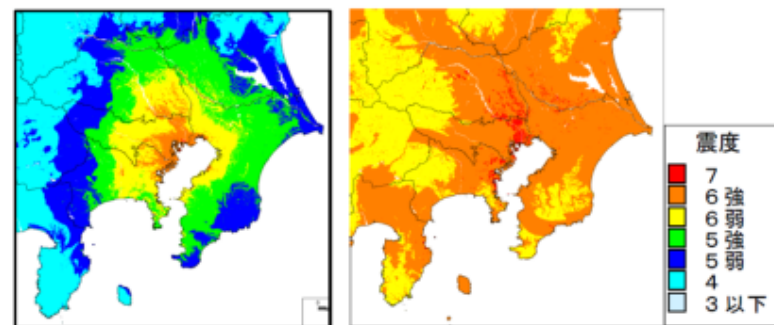
注) 文化的刺激、アーティストの集積、マーケットの存在、創作環境(スタジオ、アトリエ賃料、広さなど)、日常生活の環境(住みやすさ)から得点化

出典: 「世界の都市総合カランキング」(平成22~27年(各年)/森記念財団) から東京都作成

自然災害や新たな危機の状況

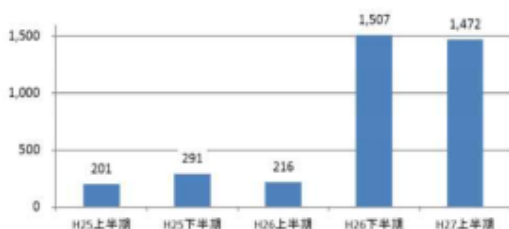
- 南関東地域でマグニチュード7クラスの地震が発生する確率は今後30年間で70パーセントと推定されている。
- サイバー攻撃は年々増加している。
- 東京都では、豪雨の発生状況等を踏まえ、おおむね30年後を見据えた対策を講じている。

M7クラスの19地震の位置図と震度分布



左: 都心南部直下地震の震度分布
右: 首都直下のM7クラスの地震の重ね合わせた震度分布
地殻内(Mw6.8)、フィリピン海プレート内(Mw7.3)に一律に震源を想定した場合の震度分布及びM7クラスの19地震の震度分布を重ね合わせたもの
出典: 「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)」
(平成25年12月/中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ)

警察が把握した標的型メール攻撃の件数



出典: 「平成27年上半期のサイバー空間をめぐる脅威の情勢について」(平成27年9月/警察庁)

豪雨対策

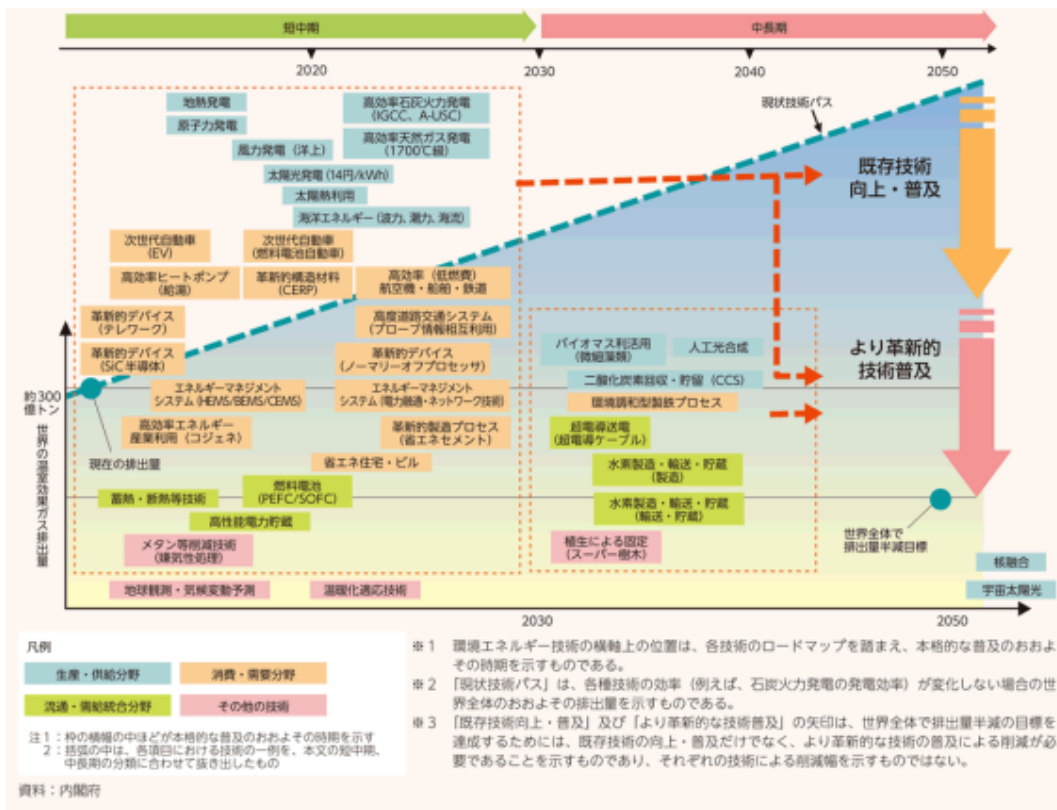


出典: 「東京都豪雨対策基本方針(改定)」(平成26年6月/東京都)

環境技術の普及の進展

- ・ 廃棄物処理・リサイクル、下水処理や省エネ・ヒートアイランド対策など、優れた環境技術の導入により、高効率な資源・エネルギー利用や大気・水・熱環境の総合的な改善が見込まれている。

環境エネルギー技術革新計画における環境技術の開発・普及への道筋

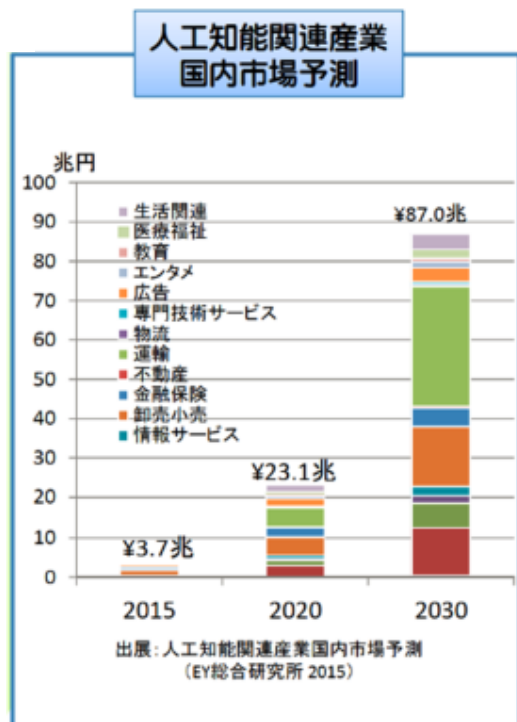


出典：「平成26年版環境・循環型社会・生物多様性白書」(平成26年6月/環境省)

情報技術の進展

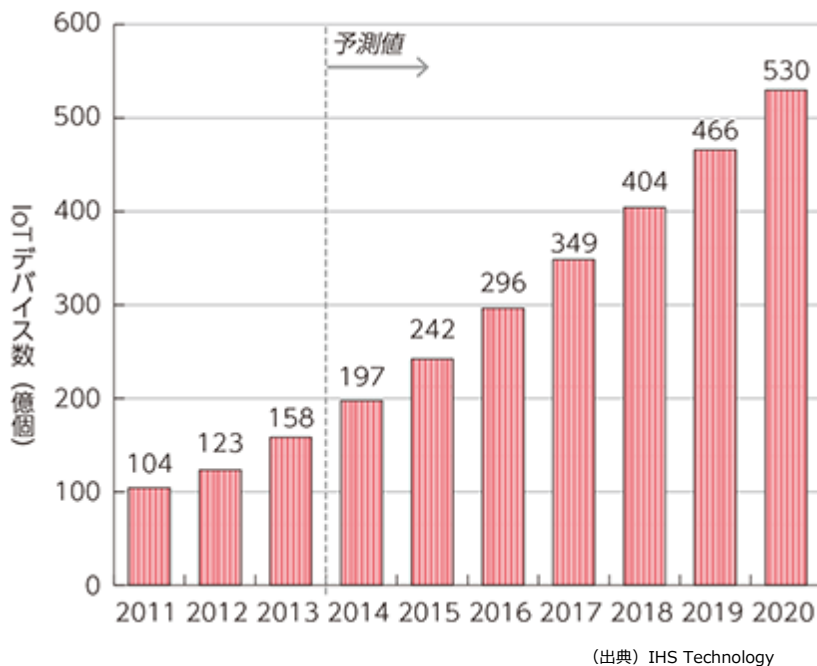
- ・ 人工知能技術の進展により、医療福祉分野をはじめ様々な場面で、人工知能の活用が見込まれている。
- ・ 2013年時点でのIoTデバイスの数は約158億個であり、2020年までに約530億個まで増大すると推定されている。

人工知能の将来の活用イメージ



出典：「技術戦略委員会における検討状況(案)～中間とりまとめ～」情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会(第10回)(平成28年4月/総務省)から抜粋

インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数



出典：「平成27年版情報通信白書」(平成27年7月/総務省)

第2章

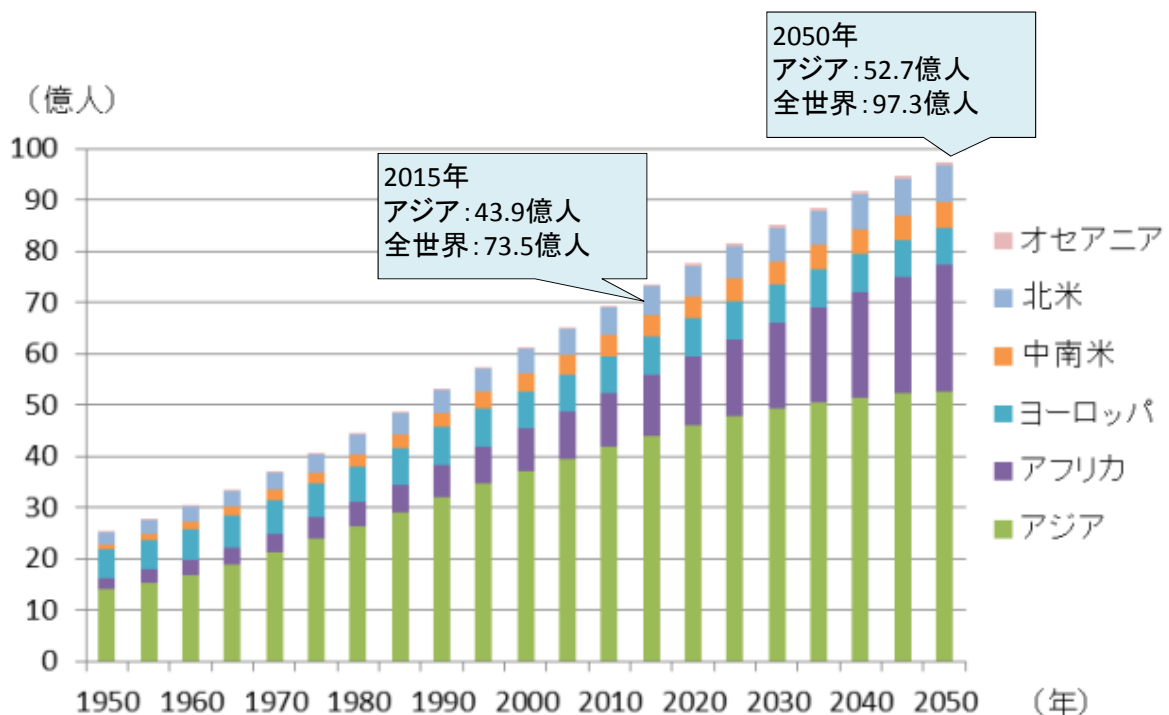
2040年代に果たすべき東京の役割 関連

世界の地域別人口動向

2 2040年代に果たすべき東京の役割
(世界の動向と地理的特徴) (本編p.6)

- 世界の総人口は2015年の約74億人から、2050年には約97億人に増加すると予測されている。
- アジアについては、2015年の約44億人から2050年の約53億人に増加し、中国、台湾、日本等を除くほとんどの国で増加が予想されている。

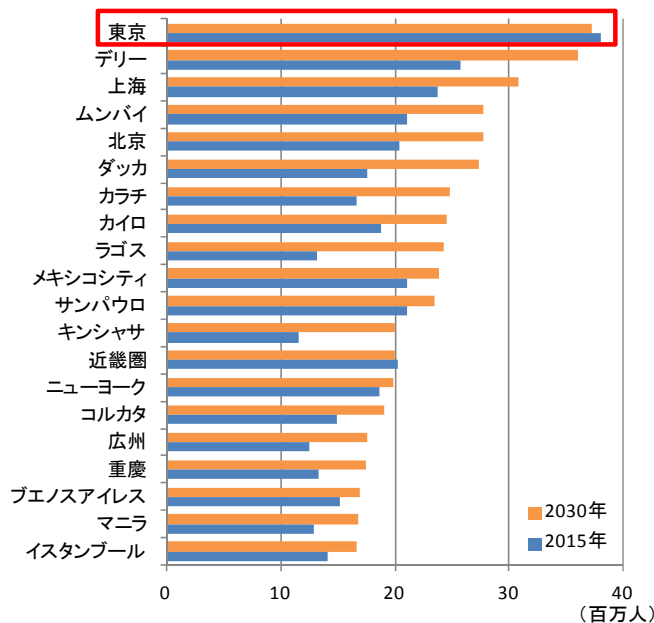
世界の主要地域別人口予測



出典: 「World Population Prospects: The 2015 Revision」(国連)
から東京都作成

- 世界の都市圏の人口規模を比較すると、東京圏の人口規模は最大である。
- 世界トップ500のグローバル企業数や、ミシュランの三ツ星レストラン数についても、世界で1、2位を争う状況である。

都市圏の人口規模(2015年-2030年)



注) 東京については国勢調査における「関東大都市圏」(さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市及びその周辺市町村)、近畿圏については「国勢調査」における「近畿大都市圏」(京都市、大阪市、堺市、神戸市及びその周辺市町村)を対象としている。

出典: 「World Urbanization Prospects, the 2014 Revision」(国連)から東京都作成

Fortune Global500掲載企業の都市別の数

順位	都市	企業数
1位	北京	52
2位	東京	41
3位	パリ	18
4位	ニューヨーク	17
5位	ロンドン	17

出典: Fortune Global 500 (2014年)

三ツ星レストランの店舗数

国別店舗数	都市別店舗数
日本	28 東京 13
フランス	27 パリ 10
ドイツ	11 ニューヨーク 7
アメリカ	10 香港 5
スペイン	8 サンフランシスコ 2
イタリア	8 ロンドン 2
中国	7 マカオ 2
英国・アイルランド	4 シカゴ 1
スイス	2 ランス(フランス) 1
ベルギー	3 湘南 1
オランダ	2

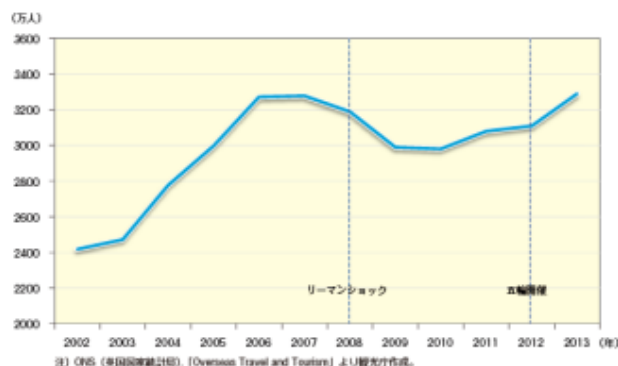
出典: ミシュランガイド2014から東京都作成

オリンピック・パラリンピックに向けたプロモーション

2 2040年代に果たすべき東京の役割
(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と新たなチャンス) (本編p.7)

- 訪英外国人旅行者数は、リーマンショックの影響により2008年から2010年にかけて減少し続けていたが、2011年以降は増加に転じている。
- 2012年のロンドンオリンピックの開催を契機として、英国旅行への関心が高まるなど、英国に対するイメージが向上している。

訪英外国人旅行者数の推移



出典: 「平成26年版観光白書」(平成26年6月/観光庁)

英国に対するイメージの向上

○大会の開催

- 204ヶ国より約10500人の選手が参加
- 登録メディアだけで21000
- 世界中で約48億人が視聴

大会開催と連動して、大規模なマーケティング活動や数々のPR活動、そして、次のような種々のプログラムが展開された。

○英国全土における文化プログラムの展開

- 聖火ルレーの英国全土縦横断
- 約13000kmの70日間にわたる旅
- 1000カ所以上の経由地点(英国民95%が1時間以内でアクセスでき、1500万人が参加)

○ライブサイトの活用

- 70カ所以上に大型スクリーンによるライブサイトが設置
- 800万人が参加

○ロンドン2012インスピニアプログラム

- ロンドン2012競技大会に鼓舞された非営利事業を顕彰。
- 「教育」、「ビジネス」、「文化」、「スポーツ」等をテーマとして、英国全土で2713プロジェクトが採択され、1000万人以上が参加。

世界主要50か国を対象とした「総合的な国家ブランド」ランキングで、英国は順位を一つ上げ4位にランクイン。

63%が、オリンピックのおかげで英国旅行への関心が高まったと回答。
75%が、ロンドン以外の英国各地も訪れてみたいと回答。

「Shifting the Dial」(Visit Britain)、「ファクトシートロンドン2012」、「IOC調整委員会最終報告」等より作成

出典: 「過去のオリンピック・パラリンピックにおける観光の状況」(平成26年2月/観光庁)

第3章

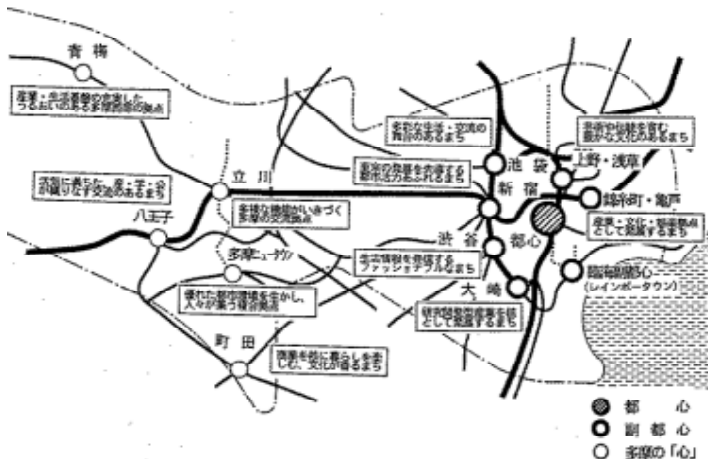
2040年代に目指すべき東京の都市像 関連

3 目指すべき都市構造のイメージ
 (「交流・連携・挑戦」の都市構造) (本編p.11)

これまでの都市構造

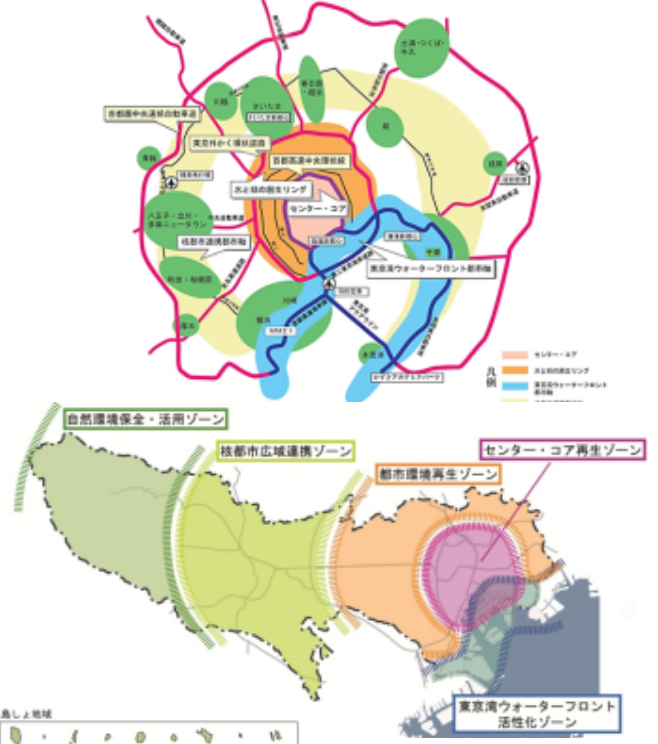
- 多心型都市構造では、都心への業務機能の過度な集中を抑制するため、業務機能を副都心や多摩の「心」へ分散し、職と住のバランスのとれた都市構造を目標としていた。
- 環状メガロポリス構造では、集積のメリットを生かし、東京圏域全体で首都機能を担う多機能集約型の都市構造の構築を図るため、空港・港湾や三環状道路など環状方向の広域交通基盤を強化して、圏域の活発な交流を実現することを目標としていた。
- 「東京の都市づくりビジョン」(平成21年)では、環状メガロポリス構造を構成する骨格を基本に、東京を5つのゾーンに区分し、それぞれのゾーンが東京圏の中でどのような役割を果たし、どのようなイメージの市街地となっていくべきか、広域的な視点を踏まえた将来像を地域像として示した。

多心型都市構造



出典：「東京都長期計画」(昭和57年/東京都)

環状メガロポリス構造



出典：「東京の都市づくりビジョン」(平成21年7月/東京都)



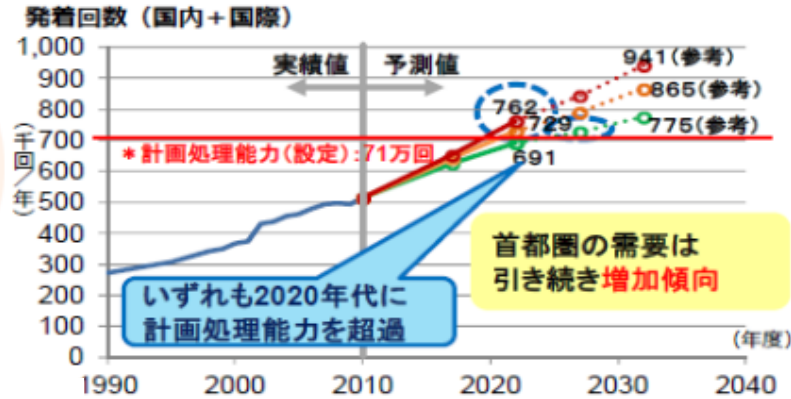
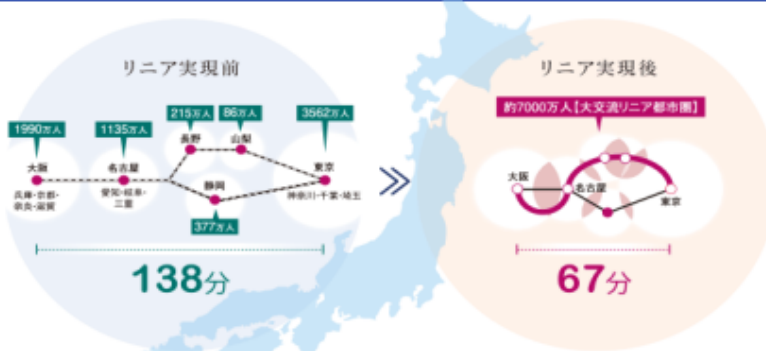
「交流・連携・挑戦」を促進する都市基盤について

- 2040年代には、リニア中央新幹線が大阪まで延伸し、東京と国内各地の更なる連携強化が見込まれている。
- 首都圏の航空需要は増加傾向を示しており、国内から海外まで自由自在な移動と交流を実現するためにも、様々な面において、空港の更なる機能強化を図ることが重要である。

リニア中央新幹線開通による三大都市圏の一体化

航空需要予測 (発着回数)

7千万人大交流リニア都市圏のイメージ図



※「大交流リニア都市圏」は、「中央新幹線沿線学会」が「リニア中央新幹線で日本は変わる」(2001年8月)を参考に、東海道・中央新幹線の15都府県を想定。
 ※人口は、2010年(H22)国勢調査人口等基本集計結果に基づき作成。

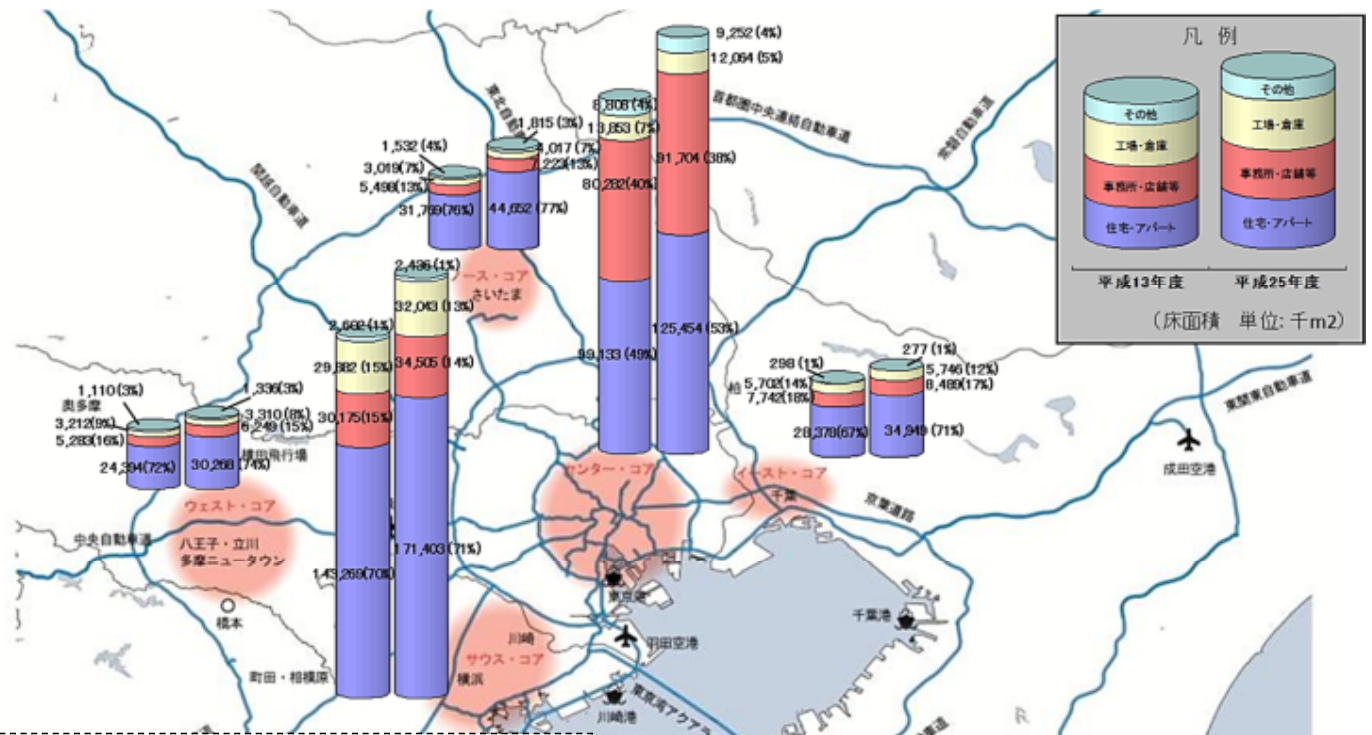
出典: リニア中央新幹線建設促進期成同盟会ホームページ

出典: 「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」参考資料3 (平成26年9月/首相官邸)

コアの集積状況

- 全てのコアにおいて、業務・商業及び住宅の面積が増えている。業務はセンターコアに、工場・倉庫はサウスコアに集中している。

都市機能に関するコアへの集積状況 (平成13年→平成25年の推移)

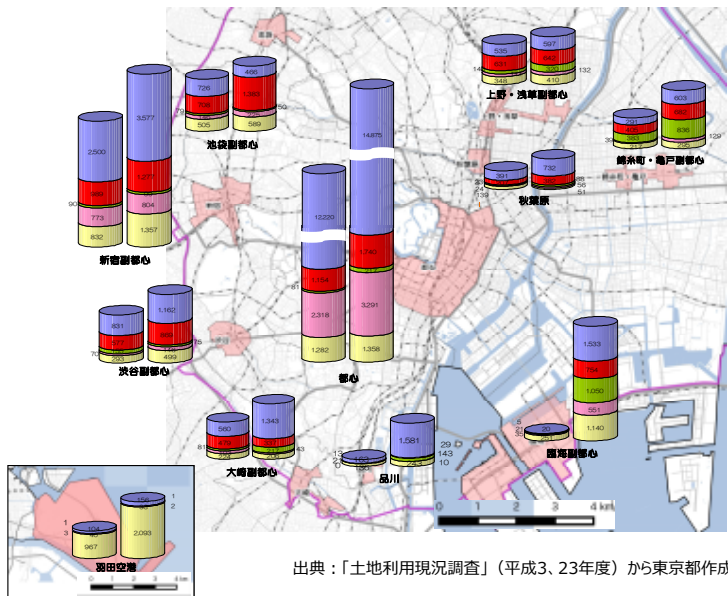


センター・コア: 江東区、港区、荒川区、渋谷区、新宿区、千代田区、台東区、中央区、品川区、文京区、豊島区、墨田区の集計値
 ノース・コア: さいたま市の集計値
 サウス・コア: 横浜市及び川崎市の集計値
 イースト・コア: 千葉市の集計値
 ウェスト・コア: 八王子市、立川市、多摩市の合集計値

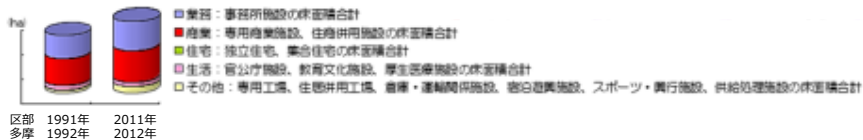
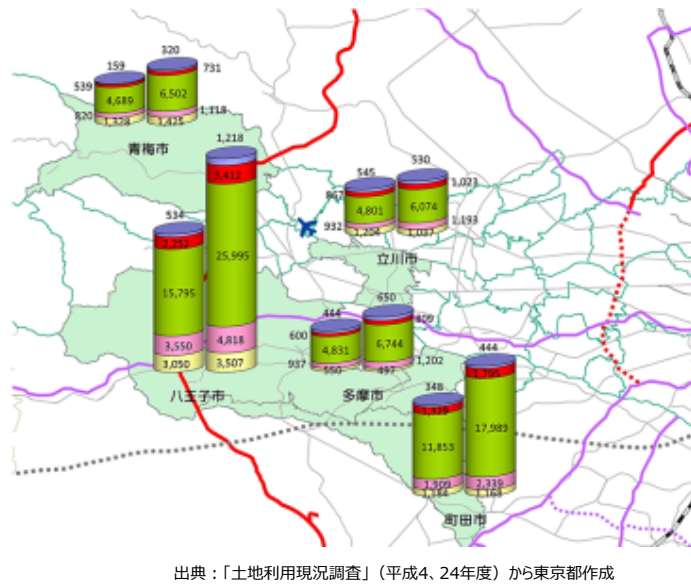
中核拠点への集積状況

- ・ 中核拠点の集積状況には大きな差があり、特に都心や新宿における業務機能の集積が顕著である。
- ・ 多摩部については5市ともに集積が進展しているが、特に八王子市や町田市の住宅機能の増加が著しい。

中核拠点 (区部) (平成3年→平成23年の推移)



中核拠点 (多摩) (平成4年→平成24年の推移)



中核拠点以外への集積状況

- ・ 中核拠点以外においても、赤坂、六本木・虎ノ門・築地においては業務機能が、豊洲では住宅機能が大きく増加している。

中核拠点以外 (区部) (平成3年→平成23年の推移)

